



方針（基本的な考え方）

日油グループは、法令ならびに定款および社内諸規定を遵守し、業務の適正を確保するため、内部統制による管理体制を整えています。社会規範および法令の遵守については、「CSR基本方針」とそれに基づく企業行動倫理「日油倫理行動規範」として制定し、その徹底を図るため、コンプライアンス委員会を設置しています。コンプライアンスに関わる各種施策立案、運用状況については適宜取締役会に報告され、管理監督されています。

CSR基本方針

私たちは、企業の社会的責任を果たし、持続可能な事業活動を行います。

1. 私たちは、一人ひとりが高い企業倫理に基づいて行動します。
2. 私たちは、人権を尊重し、多様な人材の活躍を支援します。
3. 私たちは、5つの安全を柱にレスポンシブル・ケア活動を推進します。
4. 私たちは、あらゆるステークホルダーのみなさまの関心に配慮し活動します。
5. 私たちは、地域社会のみなさまとともに、社会貢献活動を行います。

概要

日油グループでは、企業が、また従業員一人ひとりの行動が常に社会倫理に則り、社会からの信頼を得るために、2002年4月に倫理行動規範を制定しました。これに併せて、倫理委員会（2020年4月にコンプライアンス委員会に名称変更）を設置し、社会に対する責任の強化と企業活動の透明性の確保に努めています。また、従業員からの通報・相談窓口をコンプライアンス委員会事務局、監査等委員会室および外部の第三者機関に設置しています。

体制

コンプライアンス委員会は、年2回の定期的開催のほか、コンプライアンス上の問題が発生したときは適時に開催し、問題点の把握、対応策の立案とフォローを行っています。これらの結果は取締役会に報告し、必要に応じて審議しています。





コンプライアンスにおけるリスクと機会

リスク項目	集約リスク	リスク対応状況(まとめ)	機会
インサイダー取引			
横領背任	● インサイダー取引、横領、背任、贈収賄、不正会計、粉飾決算、反社会勢力との取引などといった重過失事項が発生、社会より悪意があるものとみなされ、信用が失墜した	● 倫理行動規範、コンプライアンスマニュアルに当該項目を掲載、グループ員への教育、啓蒙を行った ● グループ全体の「贈収賄防止基本方針」「税務ポリシー」を制定、社内外に公表した ● 内部者取引防止規則を策定し運用を開始した ● 海外現地法人に対するリスクは全社重点リスクとし、業務の適正を確保するための体制の構築、内部統制監査を推進した	● 社会的信用性の高い企業としての評判向上 ● 事業基盤の安定化
贈収賄			
不正会計・粉飾決算			
反社会的勢力との取引			
海外現地法人・拠点のガバナンス不全			
法令違反			
契約不備トラブル			
官庁等への虚偽報告	● 法令違反、官庁への虚偽報告により行政処分や刑事処分、損害賠償を受けた	● 法令改正に関しては、全グループ的な法令管理システムを構築し、改正情報がタイムリーに担当者に届く仕組みを確立した。また、担当スタッフ部門からの社内通達の発信、内部監査による対応状況の確認と指導も定期的に実施している	● 法改正の適応体制を確立したことによる、競合他社に対するアドバンテージ確保 ● 社会的信用の確保
違法残業	● 従業員自身の犯罪行為により、社会的信用が低下した ● 規制強化に対応するための費用が急増した	● 規制強化に対しては、設備対応を計画的に実施し、費用の適正化に努めた	
従業員不祥事（薬物、飲酒運転、痴漢等）			
規制強化			
出荷困難（不能）			
精神疾患	● 業務上のストレスによる精神疾患、ハラスメント、人権侵害により賠償請求を受けた	● 社員の「ストレスチェック」受診による組織的なストレス把握、自身の予防に対する意識強化 ● 「職場復帰支援プログラム取扱規則」制定による支援体制確立 ● 社内報（日油ニュース）掲載記事による「ハラスメント」の啓蒙 ● 社内インターネットを活用した教育教材視聴環境の整備計画推進	● 従業員との相互信頼体制確立による安定的な労働力確保と社会的信用度の向上
ハラスメント・人権侵害			

コントロール

組織

ガバナンス

戦略

重要課題

経済

RC

社会

参考資料

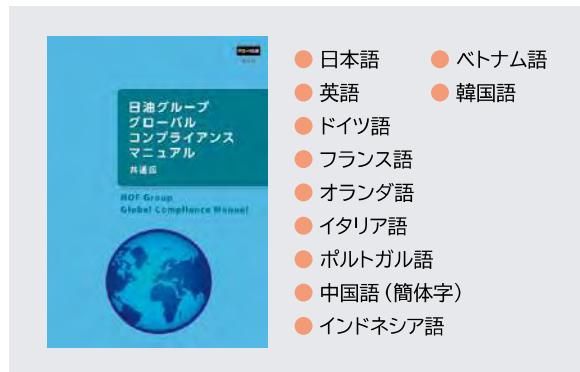


マイナスのインパクトのは正プロセス | コンプライアンス

GRI 2-12,25,27

コンプライアンス・マニュアル

日油グループでは、役員および従業員へのコンプライアンス意識の浸透を図るため、「日油倫理行動規範」をより詳しくかつ分かりやすく解説した「コンプライアンス・マニュアル」を作成しています。日本を含む各国共通の「グローバル・コンプライアンス・マニュアル」は、11か国語で発行しています。



- 日本語
- ベトナム語
- 英語
- 韓国語
- ドイツ語
- フランス語
- オランダ語
- イタリア語
- ポルトガル語
- 中中国語（簡体字）
- インドネシア語

国別コンプライアンス・マニュアル

日油グループでは、各国の法制度を前提とした国別コンプライアンス・マニュアルの整備を進めています。従業員の多い「米国版」、「中国版」、「インドネシア版」、「フランス版」、「ドイツ版」、「ベルギー版」、「イタリア版」、「韓国版」、「ブラジル版」を発行してグループ各社で活用しています。

コンプライアンス関連研修

日油グループでは、従業員を対象とした各種コンプライアンス関連研修を定期的に実施しています。

2023年度は新入社員、経験者採用者を対象としたコンプライアンス研修を継続したほか、下請法に関する注意事項の周知徹底をしました。また、関係会社資材担当者に対し、下請法の教育を実施しました。

法令の制定・改正情報の入手

法令の制定・改正に対しては、さまざまな情報源を活用した継続的な情報入手とともに、適切な対応を行ってきました。制定・改正情報の見落としリスクを低減させるため、グループ会社も含め、法令の制定・改正情報を電子メールで自動受信できるシス

コンプライアンスのススメ過去のテーマ

年	テーマ	分類
2019	独占禁止法の遵守	下請法・独禁法
	反社会的勢力との関係遮断	違法行為（反社）
2020	ハラスメントとは	ハラスメント
	特別編 パワハラ禁止特集	ハラスメント
2021	知的財産権について（著作権）	情報（著作権）
	内部通報窓口について	内部通報
2022	贈賄・過剰な接待等の禁止	違法行為（贈収賄）
	SNSの利用に注意	情報
	「風通しの良い職場」を作るには？	その他
2023	SDGsの意義	その他
2024		

ムを導入しています。

社内報による啓蒙

従業員のコンプライアンスに関する意識を高める一助として、年4回発行する社内報を活用しています。キャラクターを使った親しみやすい解説記事を用いて、啓蒙活動を継続しています。



年	テーマ	分類
2022	Web会議に潜む情報漏洩のリスク	情報
	優越的地位の濫用	下請法・独禁法
	他部署の不正に気付いたら	内部通報
	通報者の保護	内部通報
	職場での嫌がらせ	ハラスメント
2023	経営理念を業務に生かす	その他
	適切な指導とパワハラ	ハラスメント
	怪しいメールに気づいたら	情報
2024	製品・技術情報の輸出	安全保障輸出
	「パワハラ」に当たる行為とは	ハラスメント



贈収賄防止基本方針

今日の社会においては、事業活動に絡む腐敗行為の防止は、企業における大きな課題の一つとして認識されています。日油は「日油グループ贈収賄防止基本方針」を定め、社長名にて公表するとともに、各国グループ会社へも展開を図りました。近年、厳格化している各国・地域における贈収賄・腐敗防止規制の遵守を徹底します。

このような活動の成果として、過去5年間、贈収賄の違反事例はありませんでした。

政治献金

■ 政治献金 日油

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
政治献金額	230	210	209	359	300

不正競争防止

日油は、営業秘密の不正取得、事実誤認を生じさせる行為、知的財産権の侵害等の不正競争行為を禁じ、コンプライアンス・マニュアルに詳細を記載、周知・徹底することで、不正競争防止法の遵守を図っています。

このような活動の成果として、過去5年間、不正競争防止法の取得違反事例はありませんでした。



日油グループ贈収賄防止基本方針

概要

私たち日油グループは、一人ひとりが高い企業倫理に基づいて行動することをCSR基本方針として掲げ、日油グループ各社において倫理行動規範を策定し、コンプライアンスの実践、向上に取り組んでいます。上記取組をより一層推進するために、この度、「日油グループ贈収賄防止基本方針」を制定いたします。本基本方針は、日油グループで働く全ての役員および従業員に適用されます。

宣言

私たち日油グループは、いかなる場面においても不正な手段による利益獲得を行わず、日油グループが事業を展開するあらゆる国・地域における贈収賄防止関連法令を遵守します。

2021年5月28日

日油株式会社 代表取締役社長 宮道 建臣

遵守事項

1 法令の遵守

日油グループの役員および従業員は、本基本方針および関係する国や地域の贈収賄防止関連法令を遵守いたします。

2 社内規定・組織体制の整備

日油グループは、各社倫理・コンプライアンス委員会および内部通報窓口の公正な運用、各種社内規定・マニュアルの整備等、贈収賄を防止するための組織体制を整備・運営いたします。

3 教育活動の実施

日油グループは、日油グループの役員および従業員のコンプライアンス意識の更なる向上のために、適切な教育活動を実施します。

4 監査の実施

日油グループは、定期または不定期に監査を実施し、贈収賄の防止体制が実際に機能しているかを確認いたします。

5 定期的な見直し・改善

日油グループは、監査結果を基に、贈収賄防止体制について定期的に評価、見直しを行います。

6 記録・管理

日油グループは、贈賄防止体制の整備を行うに当たり、適切な内部統制プロセスのもと、すべての取引に関して正確かつ適切な記録を作成し、管理いたします。

7 有事の対応

日油グループは、日油グループの役員および従業員が、本基本方針に違反した場合、または違反の疑いが生じた場合には、法令遵守の徹底および違反の拡大を最小限に抑える措置を迅速にとるとともに、関係当局等の調査に協力いたします。

8 懲戒

日油グループは、日油グループの役員および従業員が、本基本方針に違反して贈賄を行い、または贈賄に関与した場合には、日油グループ各社の就業規則等に従い、厳正に処分いたします。

定義

1. 「贈収賄防止関連法令」とは、日本の不正競争防止法、国家公務員倫理法、米国の海外腐敗行為防止法（Foreign Corrupt Practices Act）、英国の贈収賄防止法（UK Bribery Act 2010）等をいいます。

2. 「贈収賄」とは、①公務員等に対し、営業上の不正の利益を得るために、その職務に関する行為をさせ若しくはさせないこと、または、その地位を利用して、他の公務員等にその職務に関する行為をさせ若しくはさせないようにあっせんをさせることを目的として、直接または間接を問わず、金銭その他の利益を供与すること、または供与の申込み若しくは約束をする行為、ならびに②自己または第三者の利益を図ることを目的として、自らの職務に関する行為に関連して、金銭その他の利益の提供を受けることならびにその要求および約束をいいます。

3. 「公務員等」とは、以下の者をいいます。

- ①日本および外国の政府または地方公共団体の公務に従事する者
- ②日本および外国の政府関係機関の事務に従事する者
- ③日本および外国の公的企業の事務に従事する者
- ④公的国際機関の公務に従事する者
- ⑤日本および外国政府等から権限の委任を受けている者
- ⑥政党およびその職員
- ⑦公職の候補者

4. 「役員および従業員」とは、日油グループで働く全ての役員ならびに従業員および嘱託、派遣社員等、日油グループ各社と雇用契約を締結している全ての者をいいます。



倫理行動規範

日油が良き企業市民として社会からより厚い信頼を得て、更に発展するよう、日油の役員はじめすべての従業員が、この規範を誠実に実践いたします。

1. 倫理の確立と法の遵守

企業人としてまた社会人として倫理的な行動を実行し、法令および規定を遵守するとともに人権を尊重します。

2. 会社と社会の関係

事業活動のすべてのプロセスにおいて、人の安全・健康、環境の保全を最優先するとともに、国内外を問わず地域社会との調和を積極的に図ります。

3. 会社と個人の関係

会社の正当な利益に反する行為または会社の信用・名誉を毀損する行為を一切行いません。また、一人ひとりの人格・個性を尊重します。

4. 取引先、協力先、公務員等との関係

取引先、協力先に対して、常に對等、公正な立場で接し、誠実に取引を行います。公務員等に対する利益供与、便宜供与などは一切行いません。

5. 株主・投資家との関係

「開かれた企業」として経営内容や事業活動状況等の企業情報を、関係法令の定めに従いタイムリーに開示します。

6. 会社財産・情報の管理

会社財産を業務目的以外で使用することは一切行いません。また、業績内容の正確な記録と報告を行うとともに、知的財産権を保護し、機密情報・他社営業機密を秘守します。

7. 個別法規への対応

独占禁止法、国際取引法規などを遵守するとともに、金融商品取引法に基づきインサイダー取引は一切行いません。

8. 反社会的行為への関与の禁止

反社会的団体を排除します。特定株主への利益供与は行いません。